

平成27年度

中山間地域等直接支払制度の実施状況

平成28年6月

岐 阜 県

平成 27 年度 岐阜県の中山間地域等直接支払制度の実施状況

県全体の取組状況

1 市町村別の取組状況

(1) 促進計画策定市町村

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第 6 条に基づき、各市町村で策定した「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画（促進計画）」のうち、中山間地域等直接支払制度に取り組むことを位置付けている市町村は、25 市町村となっている。

○促進計画策定市町村数

	3 期対策	4 期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
促進計画策定市町村数	24	25					1

※平成 26 年度までは、基本計画策定市町村数

(2) 交付市町村

8 法指定対象農用地がある 25 市町村のうち、96%に当たる 24 市町村が交付金を受けている。

○交付市町村と交付対象市町村

	3 期対策	4 期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
交付市町村数 (A)	24	24					0
対象市町村数 (B)	25	25					—
A/B	96%	96%					—

2 協定の概要

(1) 協定の締結数

対象農用地において、農業生産活動を行う農業者などの間で締結される「集落協定」は、第 3 期対策終期の平成 26 年度に比べると 19 集落で新たに協定が締結された一方、27 集落が 10 集落協定に統合、49 集落で協定が廃止されたことから、合わせて 40 協定が減少し 870 協定が締結された。

一方、認定農業者などが農用地の所有権を有する者との間において、利用権の設定や農作業受委託契約に基づき締結する「個別協定」は、集落協定から個別協定へ移行するなど、平成 26 年度から 7 協定増加し 22 協定が締結された。

1 市町村当たりの協定締結数は約 36 協定となっている。

○協定締結数

	3 期対策	4 期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
協定締結数	910	870					△40
集落協定数	895	848					△47
個別協定数	15	22					7

(2) 協定の締結面積

協定が締結された農用地の面積は 8,945ha であり、このうち、集落協定により締結された面積は 8,770ha、個別協定により締結された面積は 175ha となっている。

1 協定当たりの協定締結面積の平均は約 10.3ha となっている。

○協定締結面積

	3期対策	4期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
協定締結面積(ha)	9,146	8,945					△201
集落協定面積(ha)	9,012	8,770					△242
個別協定面積(ha)	134	175					41

(3) 集落協定の参加農家数

集落協定への参加農家数は、平成26年度より1,334人減少し、20,931人となった。

1集落協定当たりの参加者数は、約25人となっている。

○集落協定の参加者数

	3期対策	4期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
協定参加農家数(人)	22,265	20,931					△1,334

(4) 交付金の交付額

協定数・協定面積が減少したことに伴い、交付金額は平成26年度より26,525千円減少し、1,230,630千円となった。

○交付金額

	3期対策	4期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
交付金額(千円)	1,257,155	1,230,630					△26,525
集落協定(千円)	1,239,763	1,208,937					△30,826
個別協定(千円)	17,392	21,693					4,301

3 地目別・交付基準別の協定締結面積

(1) 地目別協定締結面積

地目別協定締結面積は、田が187ha減少して8,696ha、畑が14ha減少して213haとなった。

○地目別の協定締結面積

地目	3期対策	4期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
田(ha)	8,883	8,696					△187
畑(ha)	227	213					△14
草地(ha)	4	4					0
採草放牧地(ha)	32	32					0

(2) 交付基準別協定締結面積

交付基準別協定締結面積は、緩傾斜で90haの増、急傾斜、緩傾斜、高齢化率・耕作放棄地率等で協定締結面積が減少した。

○交付基準別の協定締結面積

地目	3期対策	4期対策					増減 (26→27)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
急傾斜(ha)	4,502	4,356					△146
緩傾斜(ha)	4,480	4,570					90
高齢化率・耕作放棄地率(ha)	164	19					△145

4 集落協定に基づく共同取組活動の実施状況等（複数選択）

(1) 農業生産活動等の実施状況（必須要件）

ア 耕作放棄の防止等活動

農地の法面管理が一番多く取り組まれている。また、中山間地域で被害が多い鳥獣害に対する防止策（柵・ネットの設置）への取組が多くなっている。

活動内容	協定数(A)	A/集落協定数
農地の法面管理	637	75%
鳥獣害防止対策（柵・ネットの設置）	576	68%
賃借権の設定・農作業の受委託	297	35%
簡易な基盤整備	74	9%
既耕作放棄地の保全管理	23	3%

イ 水路・農道等の管理活動

ほぼ全ての集落協定において、水路・農道管理が取り組まれ、農業生産の基盤が適正に管理されている。

活動内容	協定数(A)	A/集落協定数
水路の管理	832	98%
農道の管理	824	97%
その他の施設管理	7	1%

(2) 多面的機能を増進する活動の実施状況（選択的必須要件）

取組内容	活動内容	協定数(A)	A/集落協定数
国土保全機能を高める 取り組み	周辺林地の下草刈	714	84%
	土壌流亡に配慮した営農	1	1%
保健休養機能を高める 取り組み	景観作物の作付け	134	16%
	市民農園等の開設・運営	8	1%
自然生態系の保全に 資する取り組み	堆きゆう肥の施肥	33	4%
	魚類・昆虫類の保護	28	3%

(3) 集落マスタープランの内容（選択的必須要件）

取組内容（目指すべき将来像）	協定数(A)	A/集落協定数
将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施	722	85%
協定の担い手となる新たな人材の育成確保	164	19%
協定参加者それぞれが作物生産、加工・直売等様々な工夫により 再生産可能な所得を確保	56	7%

5 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

(1) 交付単価区分毎の実施状況

全集落協定の6.7%で体制整備単価による取り組みがなされている。

交付単価区分	協定数(A)	A/集落協定数
体制整備単価（10割単価）	568	67%
基礎単価（8割単価）	280	33%

(2) 体制整備単価における取り組み内容

区分	取組内容	活動内容	協定数(A)	A/集落協定数
必須要件	農用地保全活動 の実践	農地法面、水路・農道等補修改良	473	56%
		将来に向けた適正な農用地保全	124	15%
		農作業共同化又は受委託等	58	7%
選択的必須要件 (A要件)		機械・農作業の共同化	26	3%
		担い手への農作業の委託	24	3%
		担い手への農地集積	8	1%
選択的必須要件 (B要件)		新規就農者の確保	2	-%
		地場農産物等の加工・販売	1	-%
選択的必須要件 (C要件)		集落ぐるみ型	393	46%
		組織対応型	142	13%
		担い手型	43	6%

6 加算措置の取組状況

集落連携・機能維持加算は2市4協定、超急傾斜農地保全管理加算は2市5協定でそれぞれ実施されている。

加算措置の取組み	協定数
集落連携・機能維持加算	4
超急傾斜農地保全管理加算	5

7 交付金の主な使用方法

交付金の主な使用方法は、共同取組活動では、農道・水路管理費、役員報酬及び積み立てに使用している協定が多くある。

また、約8割の協定において、個人配分を実施している。

区分	使用方法	協定数(A)	A/集落協定数
共同取組活動	農道・水路管理費	738	87%
	役員報酬	697	80%
	農地管理費	510	60%
	鳥獣被害防止対策費	337	40%
	多面的機能増進活動費	118	14%
	共同利用機械購入等費	61	7%
	積立等	300	35%
個人配分		659	78%